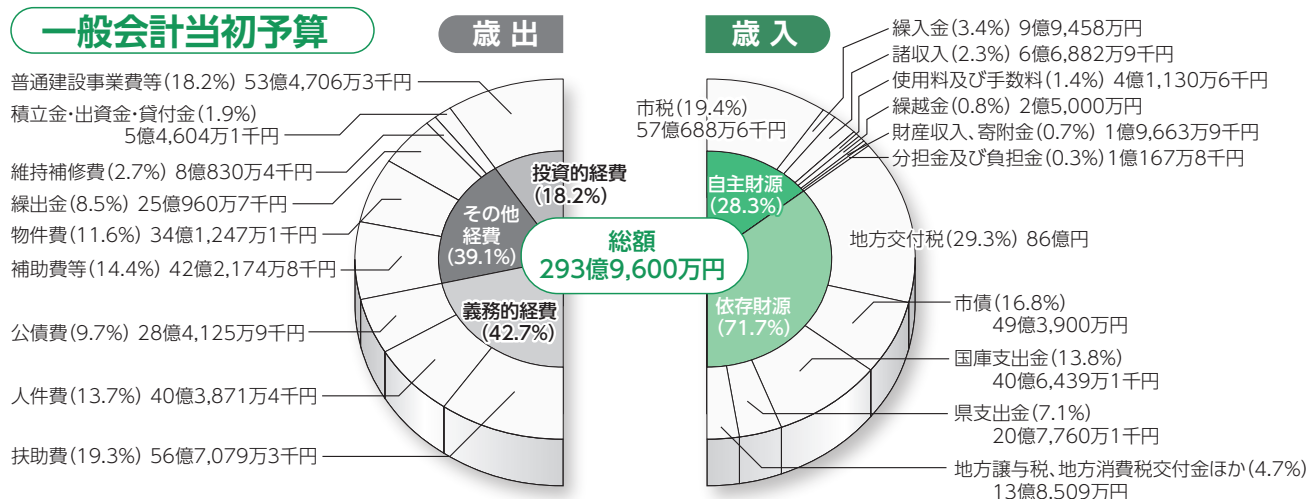


一般会計当初予算



歳出予算の特徴

人件費は、定員適正化計画に基づき職員数は減ったものの、国勢調査員の報酬などの増により、前年度より461万円増加しています。

扶助費は、子ども・子育て支援事業費（施設型給付費・委託費）、生活保護費などの増により、前年度より4億6,216万6千円増加しています。

物件費は、社会保障・税番号制度システム整備事業費や図書館指定管理料などの増により、前年度より2億9,185万1千円増加しています。

普通建設事業費等は、庁舎整備事業費、能代球場整備事業費、耐震補強事業費などの増により、28億7,641万6千円増加しています。

歳入予算の特徴

市税は、個人市民税や固定資産税などの減により、前年度より2億143万6千円減少しています。

地方交付税は、国の地方財政計画で減額になっているものの、公債費に対する交付税の増などにより、前年度より2億円増加しています。

繰入金は、財政調整基金繰入金、庁舎建設基金繰入金などの増により、前年度より2億9,193万7千円増加しています。

市債は、庁舎整備事業債、能代球場整備事業債などの増により、19億7,730万円増加しています。

市民1人あたりの予算の使い道は

使 い 道	予 算 額	市民1人あたり	使 い 道 の 内 容
議 会 費	2億5,473万4千円	4,476円	市議会の運営に
総 務 費	51億1,090万5千円	89,809円	まちの行事や防災、市役所や出張所の管理などに
民 生 費	99億8,763万1千円	175,502円	高齢者や障がい者、小さな子どもたちなどのために
衛 生 費	17億5,585万8千円	30,854円	ごみの収集運搬、健康診査や予防接種などに
農林水産業費	10億9,571万2千円	19,254円	農業や林業の振興などのために
商 工 費	9億8,169万9千円	17,250円	中小企業の振興や工業振興、観光振興などのために
土 木 費	31億9,133万4千円	56,078円	道路や下水道の整備などに
消 防 費	15億4,120万2千円	27,082円	消防活動や救急業務などに
教 育 費	25億8,773万円	45,471円	学校や文化・体育施設などの教育関係に
公 債 費	28億4,125万9千円	49,926円	市の借入金返済に
そ の 他	4,793万6千円	842円	災害など緊急時の予備などに
合 計	293億9,600万円	516,544円	

※市民1人あたりの額は、予算額を平成27年2月末日の人口（56,909人）で割り返したものです。

市民1人あたりの予算の使い道

